

サプライチェーン・マネジメント

オカムラグループは、「オカムラグループ購買の基本方針」の中で、「取引は自由競争を原則とし、取引先とは対等の立場で相互信頼に基づく共存共栄を図る」との考え方を明記しています。こうした考え方を基本に、お取引先（サプライヤー）との公正・公平な取引を前提に、相互の連携による事業面の改善活動やサステナビリティを重視した調達活動を推進しています。

オカムラグループの サプライチェーンの概要

オカムラグループは、オフィス環境事業、商環境事業、物流システム事業を中心とする幅広い分野の製品を製造・販売しています。国内およびアジア諸国を中心に生産を行い、世界各地に販売拠点を展開。原材料・部品等の調達、製品の販売とこれに伴う輸送・施工、お客さまが使用中の製品のサポート、製品使用後の対応に至るサプライチェーンを形成しています。調達品目は金属材料、樹脂材料、木質系材料、梱包材料、買入製品・部品など多岐にわたり、国内外のお取引先を通じて調達を行っています。また、販売店さまの協力のもと、お客さまに製品・サービスを提供するとともに、アフターメンテナンスの実施、使用済み製品の引き取り等を行っています。

取り組み方針

オカムラグループはサプライチェーン・マネジメントに関わる基本的な姿勢を「オカムラグループ購買の基本方針」に示すとともに、サステナビリティを重視した調達活動を実施するため、コンプライアンスの徹底、人権の尊重、適切な労働慣行、環境保全と社会への貢献などの内容からなる「オカムラグループサステナブル調達ガイドライン」を策定し、お取引先に協力を要請しています。

オカムラグループサステナブル調達ガイドライン



https://www.okamura.co.jp/corporate/sustainability/report/pdf/2021/sustainability_procurement_guidelines_ja_202111.pdf

お取引先との協力関係強化に向けた取り組み

オカムラグループでは、お取引先とともに発展していくために協力会を組織し、定期的な情報交換会や技術交流会などを実施しています。

2022年7月には、内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において創設された「パートナーシップ構築宣言」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表し、サプライチェーンのお取引先の皆さまとの連携・共存共栄を進めていくことを宣言しました。

さらに、2023年4月に「マルチステークホルダー方針」（詳細▶P.23）を制定し、従業員やお取引先等のさまざまなステークホルダーとの関係構築の推進に取り組む姿勢を明確にしました。

お取引先との双方向のコミュニケーションを重視し、いただいたご意見や評価を真摯に受け止め、今後も協力関係強化に向けた取り組みを実施していきます。

パートナーシップ構築宣言



<https://www.okamura.co.jp/corporate/sustainability/2022/partnership.html>

マルチステークホルダー方針



https://www.okamura.co.jp/corporate/sustainability/policy/multi_stakeholder.pdf

取引先相談・通報窓口の設置

オカムラグループでは、お取引先の皆さまからオカムラグループにおける法律違反や企業倫理に反する行為、またはそのおそれのある行為について受け付ける相談・通報窓口を設置しています。

本窓口へのご相談・通報に誠実に対応することで、オカムラグループ自らが「オカムラグループサステナブル調達ガイドライン」に準じたコンプライアンスの強化を図り、お取引先の皆さまとの、より健全な関係の構築と維持に努めています。

2023年11月には取引先相談・通報窓口の対象を拡充しました。



取引先相談・通報窓口

<https://www.okamura.co.jp/soudan/>

サステナブル調達推進

サステナブルな調達活動を推進するために、お取引先に「オカムラグループサステナブル調達ガイドライン」の周知と協力要請を行うとともに、お取引先へ人権・環境・腐敗行為・品質などに関する調査を行い、社会・環境リスク評価やサステナブル調達調査の結果に基づき、リスクの高いお取引先に対して実地監査を実施しています。また、お取引先と締結する取引基本契約書にも「サステナビリティ方針」の遵守および再委託先に適切な措置を取ることを含む、オカムラグループのサステナビリティ活動への協力義務を盛り込んでいます。

「サステナブル調達ガイドライン」の周知と協力要請

お取引先に「オカムラグループサステナブル調達ガイドライン」の目的や内容を周知し実践につなげていただくために、取引開始時に説明を行うとともに、ガイドラインの改定などサステナブル調達に関わる重要事項について適宜通知をするほか、定期的に開催している協力会講演会において説明を行い、協力を要請しています。

お取引先へのサステナブル調達調査の実施

お取引先への協力要請と合わせて、取り組み状況（人権・環境・腐敗行為・品質など）の確認を目的としたサステナブル調達調査を実施しています（調査票による自己評価）。調査対象については、取引額や環境・社会的側面へのインパクトなどを考慮して選定しています。2023年度は計507社のお取引先に対して調査を実施。「オカムラグループサステナブル調達ガイドライン」への同意とアンケート調査の回答に対する責任者の記名を追加し、505社から回答を得ました。今後も継続的に調査を行うことによりサステナブルな調達活動を推進するとともに、調査を通じて得られた結果をサプライチェーン・マネジメントの充実につなげていきます。（データ集 ▶ P.167）

お取引先の理解度向上・取り組み推進に向けた活動

お取引先へのサステナブル調達への理解度向上に向けた取り組みとして、2023年度はサステナブル調達調査の実施に際し、サステナブル調達が重視される背景・国内外の動向等をご理解いただくための説明動画を配信しました。また、調査の結果集計後には各社へフィードバックを行いました。この中で結果に加え、今後の改善・取り組み推進に向けたポイントについてお伝えしています。今後もお取引先の理解度向上・取り組み強化に向け、活動を展開していきます。（データ集 ▶ P.167）

お取引先の実地監査の実施

2023年度は、社会・環境リスク評価やサステナブル調達調査の結果に基づいて、国内の4社で実地監査を行いました。監査にあたり、まずサステナビリティをめぐる国内外の動向とオカムラのサステナブル調達の考え方を説明し、事前に回答いただいているサステナブル調達調査の内容について詳細の聞き取りを行うとともに、現場では安全、品質、環境に関する取り組みについて重点的に確認を行いました。今後も取引の状況や調査の結果、環境・社会的インパクトの大きさ等を勘案しながら、適宜実地監査を行い、お取引先の取り組みを促していきます。（データ集 ▶ P.167）



お取引先実地監査の様子

社内購買担当者への専門教育の実施

サステナブル調達への推進には、購買担当者の知識・理解が不可欠であるとの認識のもと、専門教育を実施しています。

2023年5月に生産事業所の購買担当者32名に対して、サステナブル調達が重視される背景・課題、購買担当者として特に留意する点などについての勉強会を実施しました。2023年12月には生産事業所や配送・施工関連部門、関係会社の購買担当者32名に対して、オカムラグループサステナブル調達の実施前説明会を行い、取り組みの背景とともに調査の重要性を解説し、より具体的な専門教育を実施しました。

今後も継続的に実施する予定です。(データ集 ▶ P.167)

- * 1 OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development) : 日本語で経済協力開発機構。国際経済全般について協議することを目的とした国際機関
- * 2 CMRT (Conflict Minerals Reporting Template) : 紛争鉱物に関するガイドラインを制定しているRMI (Responsible Minerals Initiative) が発行する報告用テンプレート



オカムラグループ責任ある鉱物調達方針

https://www.okamura.co.jp/corporate/sustainability/policy/responsible_mineral_procurement.pdf

責任ある鉱物調達（紛争鉱物）への対応

コンゴ民主共和国およびその周辺国や紛争地域、高リスク地域で採掘された鉱物の一部が、武装勢力の資金源となり、紛争を助長していることが国際的な問題となっています。

これらの鉱物への対応は企業の社会的責任であると捉え、これらを使用した原材料や、含有する部材・部品などの採用を排除していくことを目的として、2024年5月に「オカムラグループ責任ある鉱物調達方針」を制定しました。

この方針に則り、OECD*1が定める「紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデュー・ディリジェンス・ガイダンス」を参考にしながら、取り組みを実施しています。

2023年度は、パワートレーン事業部において、責任ある鉱物調達調査票 (CMRT*2) を使用し、紛争鉱物調査を実施しました。今後も、お取引先のご協力のもと、リスクのある原材料や部材の使用の回避に向けた活動に取り組んでいきます。